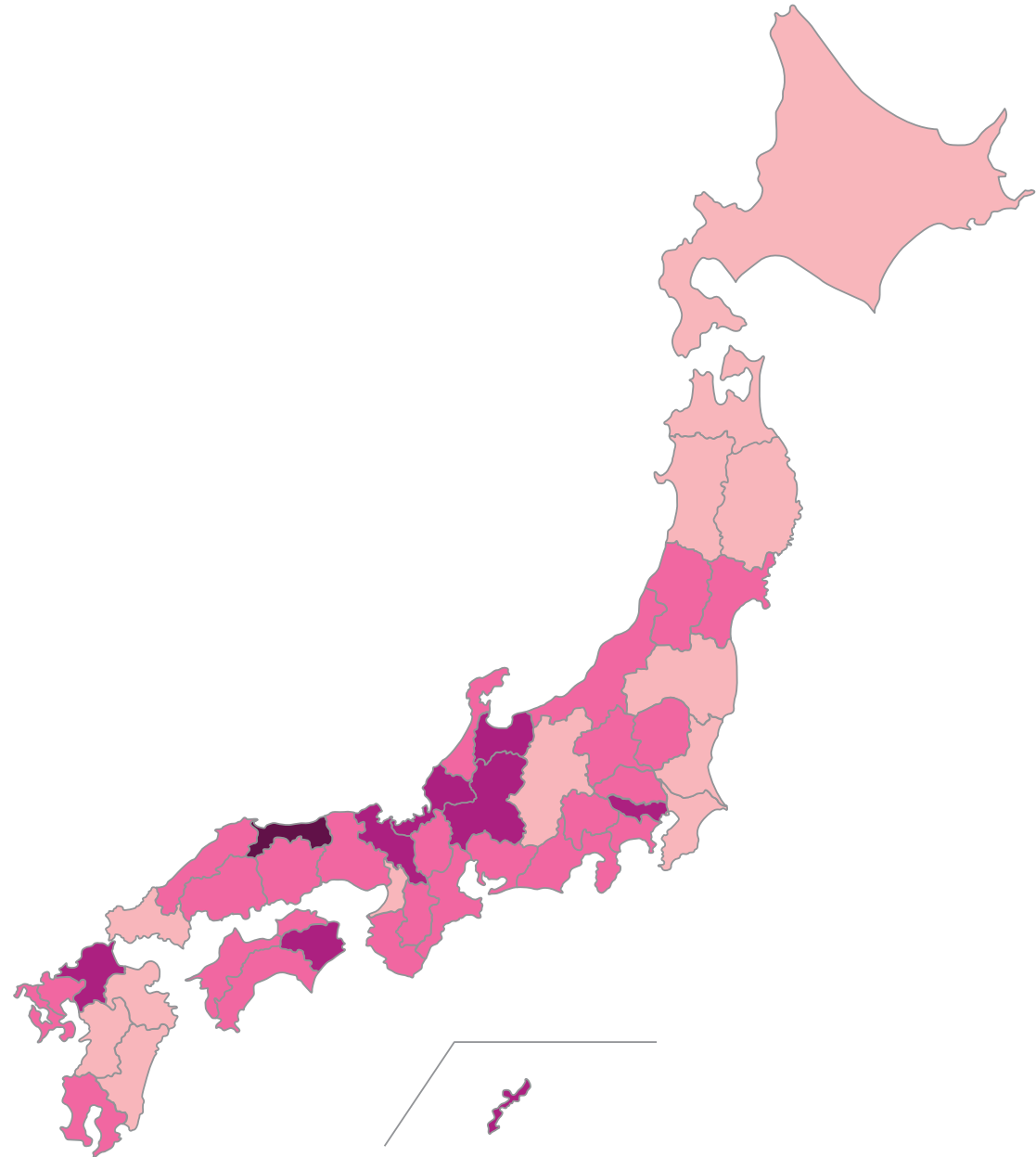


都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合

都道府県	管理職総数(人)	女性割合			
		女性(人)	女性割合(%)		
鳥取県	603	137	22.7	20%以上 1団体	
岐阜県	986	176	17.8		
東京都	4,479	765	17.1		
福井県	599	102	17.0	15%以上～20%未満 8団体	
沖縄県	567	94	16.6		
富山県	759	122	16.1		
京都府	719	115	16.0		
福岡県	765	121	15.8		
徳島県	565	86	15.2		
神奈川県	1,109	165	14.9		
島根県	752	112	14.9		
兵庫県	919	135	14.7	10%以上～15%未満 25団体	
山形県	654	95	14.5		
高知県	388	55	14.2		
香川県	447	63	14.1		
長崎県	554	76	13.7		
佐賀県	454	58	12.8		
群馬県	968	122	12.6		
広島県	473	58	12.3		
岡山県	880	106	12.0		
栃木県	553	66	11.9		
静岡県	1,098	131	11.9		
山梨県	737	86	11.7		
滋賀県	582	68	11.7		
三重県	830	96	11.6		
埼玉県	1,214	138	11.4		
新潟県	909	103	11.3		
愛知県	1,541	174	11.3		
石川県	890	100	11.2		
鹿児島県	627	70	11.2		
和歌山県	635	69	10.9		
奈良県	439	47	10.7		
愛媛県	450	48	10.7		
宮城県	903	96	10.6		
青森県	665	65	9.8		5%以上10%未満 13団体
熊本県	571	56	9.8		
長野県	872	85	9.7		
岩手県	779	75	9.6		
茨城県	767	73	9.5		
大阪府	929	84	9.0		
福島県	1,052	89	8.5		
大分県	573	48	8.4		
北海道	1,182	92	7.8		
千葉県	727	57	7.8		
宮崎県	440	34	7.7		
山口県	604	46	7.6		
秋田県	358	26	7.3		
合計	38,567	4,885	12.7		



(備考) 1.資料出所は内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(2022年度)。
 2.総数は本庁・支庁、地方事務局の合計。管理職とは、課長相当職及び部局長・次長相当職とした。
 3.調査時点は原則として2022年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
 4.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 5.データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある。